

用語解説 エソール広島
広島県女性総合センターの愛称で、平成元年に広島県の女性の地位向上と社会参画活動の拠点施設として建設された。「エソール」は、フランス語で「飛躍・発展」を意味している。

用語解説 広島県公共施設等マネジメント方針
県が保有または管理する公共施設等全体の最適化を図り、全庁的な共通認識のもと、最少の経費で最大の効果をもたらす施設経営の取り組みを進めるため平成26年12月に策定。

用語解説 ALT
外国語指導助手(Assistant Language Teacher)。小中高校などの英語の授業で、教師を補佐し、生きた英語を子供たちに伝える、英語を母語とする外国人を指す。

用語解説 保健医療圏
地域の実情に応じた医療体制確保のための地域単位。日常生活に密着した医療を提供する市町単位の1次医療圏、入院治療などを提供する7つの2次医療圏、特殊な医療に対応する県全域の3次医療圏がある。

2月26日

一般質問(要旨)



自民議連 三好良治 議員 (福山市)

ひろしまから始まる 世界平和の新たな道筋

問 次の一手として、広島ならではの具体的な核廃絶プロセスを示していくべき時期であり、アジアを中心とする非核保有国と連携強化を図っていく方策を考へるべきではないか。

答 核兵器廃絶に向けて、今後、世界的研究機関との共同研究の充実を図るとともに、国内外の研究者等を巻き込んだ広島の方策提案機能の形成を図ることにより、広島からの政策提案を積極的に行う。また、県民に丁寧な説明を心掛けるとともに、アジアをはじめとする様々な主体との連携を進め、具体的なプロセスの進展に貢献できるように取り組む。



民主県政会 瀧本実 議員 (広島市佐伯区)

スポーツに関する事務の知事への移管

問 スポーツに関する事務を知事部局へ移管することを、なぜ、このタイミングで決断したのか。また、その効果をどのように見込んでいるのか。

答 東京オリンピック・パラリンピックのメキシコ選手団の事前合宿や、様々な国際的なスポーツ大会の開催などを好機ととらえ、スポーツが持つ力を地域づくりに最大限活用するため、地域の取り組みを後押しして体制に見直すこととした。



自民議連 伊藤真由美 議員 (安芸郡)

動物愛護センターの早期整備に向けた取り組み

問 現センターは開所から四十年近くが経過し、耐震化されていない。暖房も設置されていない。これからは、譲渡しやすいようには、譲渡しやすいよう治療手術室と人材の充実も図る必要があるが、どのようなセンターを目指して施設整備を進めるのか。

答 移転後の新たなセンターには返還譲渡の促進に向けて、収容犬猫の感染症対策の徹底による適切な健康管理、さらに個人譲渡用犬猫の効果的な展示などの機能を備えることとしている。



民主県政会 内田務 議員 (福山市)

人生百年時代に 向けた対応

問 平均寿命が八十歳を超え、今後人生百年時代を迎える。多様な働き方、生き方の選択を行うようになり、家族のあり方も、大きく変化していくが、県の考え方を伺う。また、今の若い世代に、将来に向けた生き方を、どう描かせるのか。

答 人生百年時代に向けて、若手世代や新たな活躍の場を求める人々を後押しするものであることから、本県としても、未来に向けた投資など中長期的な視点も含め、積極的に対応したい。全ての県民が、あらゆるライフステージにおいて希望をかなえることができるよう、全力で取り組む。



自民議連 山下智之 議員 (廿日市市)

岩国基地の増強に伴う日米地位協定の改正

問 これまで、低空飛行訓練の中止などの措置を求めてきたが、適切な対応にならないのは、日米地位協定から起因するものと考えている。今後、協定の改正に向けてどのように進めていくのか。

答 協定上は、騒音軽減などの規定がなく、低空飛行訓練の騒音被害により、県民の平穏な日常生活に影響が生じている。涉外知事会などを通じて、航空法などの国内法の適用、飛行運用に係る制限措置などの規定を協定に明記するよう見直しを求めており、今後とも関係市町の意見を聞きつつ、協定の改正について国に働きかける。



自民議連 沖井純 議員 (江田島市)

質の高い県職員の確保

問 あらゆる価値の源泉は人であり、とりわけ県民福祉の向上に直結するのは県職員の質である。近年の職員採用で主眼が置かれている点及び平成三十年度の採用方針について伺う。

答 「広島県職員の行動理念」に共感し、実践できる、高い志を持った職員を確保するため、近年では、使命感や判断力、達成力など、人物の強みをより重視することを主眼とし、様々な試験制度の改善を行った。



民主県政会 中原好治 議員 (広島市南区)

非正規労働者の正規化への取り組みと成果

問 非正規労働者の増加が子供の貧困の根本原因で、この層の未婚率が高いことが人口減少の大きな要因になっている。正規化に向けてどのような成果を挙げているのか。

答 非正規労働者に対する就職面接会やセミナー、職業相談、職業訓練などを実施し、また企業に対する低利融資制度、キャリアアップ助成金の周知などに取り組んだ結果、平成二十八年度は県事業により四百七十三人が正規雇用に結びついた。引き続き、国との連携を強化し、正規雇用に向けた相談や職業訓練の実施、マッチング機会の拡充などに取り組む。



自民議連 山崎正博 議員 (広島市安佐北区)

認知症サポートの充実

問 認知症サポート体制を、より実効性の高いものとするためには、人材育成と地域のリーダーの育成が重要であり、県全体として取り組むためには、広島県の積極的な関与が求められると考えるが、所見を伺う。

答 医療・介護現場で指導的な役割が担える人材の育成や地域住民等を対象にした認知症サポーター養成講座を開催しており、今後は、サポーターのレベルアップに向けた市町の研修開催を支援していく。こうした取り組みを通じて、認知症になっても、支援を受けながら、自分らしい生活を継続できる広島の実現に向け、積極的に施策を推進していく。

2月27日

一般質問(要旨)

公教育において公立学校が担うべき役割

問 私立学校授業料実質無償化を控えた今こそ、公教育において公立学校が担うべき役割を明確化するのと同時に、公教育の所管二元化など大胆な改革案を検討するべきではないか。

答 公立学校の設置者である県や市町は、教育の機会均等を図る観点から、子供たち一人一人の能力や希望に応じた質の高い多様な教育を受けられる環境を構築していく必要がある。これまでも研修などで公立学校と私立学校の連携を取っているが、公教育の所管二元化は、私立学校それぞれの建学の精神が異なることから、慎重な検討が必要である。

広島県総合グラウンド野球場の改修

問 広島県総合グラウンド野球場の老朽化等に対応するため、これまで、どのような改修の計画を立てているのか。

答 これまで、バックネットフェンスの一部改修、観覧席等のモルタル補修など、順次、維持修繕を行ってきた。

官民協同による古民家など地域資源の活用

問 日本古来のかやぶき民家や伝統文化財の地域資源に新たな価値を見出し、再活用して、観光とまちづくりを一体として推進する施策に取り組んでみてはどうか。

答 古民家を宿泊施設や飲食店などへ改修する取り組みについて、市町と事業計画の協議を進めており、計画が具体化する平成三十年度以降、必要な支援をしていく。

家庭での保育に対するインセンティブの導入

問 待機児童対策は、抜本的な方策を打ち出すべき時である。現状の保育所制度は、利用者にとって、家庭で保育する方には不公平な仕組みである。家庭で保育する方への金銭的なインセンティブを検討するべきと考えるが、所見を伺う。

答 保育所または家庭でインセンティブを与えるのではなく、多様な子育てに対して支援を行うことが行政の役割であると考えている。家庭での子育ての重要性について十分認識しているところであり、全ての子どもが安心して子育てができる環境づくりに取り組む。

四次保健医療圏の設定

問 中国五県を四次保健医療圏とする新たな概念を導入して、隣県との情報インフラの共通化、医療情報等の共有化を進めつつ、高度・専門医療のネットワークづくりを目指してはどうか。

答 限られた保健医療資源を有効に活用することで、質が高く効率的な保健医療提供体制を構築していくことは、県民の安全・安心な暮らしを支える上で極めて重要である。中国地方が連携した方が効率的な専門性の非常に高い医療などは、常に最新の医療技術の進歩を踏まえ、必要に応じて中国五県とも協議を行いながら検討していく。

心の健康づくりの推進

問 心の健康は、幸せに生きるための重要条件で、県民の生活の質と密接不可分の関係にあり、県の役割や施策を真剣かつ総合的に整理する必要がある。県の心の健康づくりについての価値認識と、今後の取り組みを伺う。

答 「欲張りなライフスタイル」の実現には心身の健康が重要な基盤であり、心の健康は健康福祉分野に限らず、長時間労働の是正、いじめ対策、地域コミュニティの活性化など社会環境の面からの取り組みも重要である。

県が国保の財政運営主体となるメリット

問 国保の県単位化により市町の事務の効率化・標準化等が図られやすいと説明されたが、保険料徴収事務は引き続き市町が行うため、市町の事務量は軽減しないという声がある。県単位化のメリットについて、見直しと効果を伺う。

答 市町が保有する資格情報等の県単位での集約や、高額療養費の支給に係る被保険者の一部負担金の支払い確認を行う際の領収証添付の省略、また保険者証の様式を統一した上で国保連合会が一括して作成することなど、県単位化による取り組みにより、県民の利便性の向上や経費節減に効果があると考えている。

食育推進計画からみた健康寿命の延伸

問 食育計画における改善の効果と、健康寿命延伸との因果関係を明確にすることは困難だが、食育推進に係る施策を健康寿命延伸に確実につないでいくため、県はどう取り組むのか。

答 「生活習慣病予防」としては減塩と野菜摂取量の増加に、また「フレイル」と呼ばれる加齢による衰えに対しては、低栄養の予防に重点的に取り組む。「食べる」ことは、生命の源であるとともに生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくむ基礎であり、食育の取り組みを着実に定着させ健康寿命の延伸を実現し、県民の皆様の「生活の質」の向上を目指していく。

2月28日

一般質問(要旨)